



トピックス

2018年4月25日

金融市場と国際情勢の大きな変化

株式市場の様相が変わった

米国や日本などの株式市場は、今年2月の急落を境として、様相が大きく変わりました。要するに、ほぼ一方的な上昇傾向が続いた1月頃までとは違い、経済的・政治的なリスクに敏感となったのです。

そうした状況は、しばらく続きそうです(長ければ米国の中間選挙(11月)頃まで)。米中貿易摩擦、中東などの軍事的緊張、米ハイテク企業の規制をはじめ、依然として不確実な材料が山ほどあるからです。政治・外交による対処を誤れば、経済や国際秩序を大混乱に陥れる破壊力を秘めたものばかりです。

非常に都合の良い相場環境は終わった

また、米欧や日本における金融政策の変化(極端な金融緩和の段階的的正常化)も不可避です(日本は取り残されていますが)。金融危機時の緊急避難として導入した措置に、頼り続けるわけにはいきません。

インフレ率も、原油高などを受け一層上昇するとの観測が増えています。日本でも、0%前後で安定していたインフレ率は過去のものとなりました。家計には不幸なことです。ここ数年間の世界的な好景気を支えたのは、低インフレによる実質所得・消費の増加だったのです。「低インフレ、超金融緩和、それに伴う株式市場への資金流入」という都合の良い環境は、終わりつつあると覚悟した方がよさそうです。

米国の長期金利がついに3%台へ

そのような変化の象徴が、米国の長期金利と原油価格の上昇です。米10年国債利回りは昨日、4年超ぶりに一時3%台に乗せました(図表1)。米国の原油先物価格は、1バレルあたり70ドルに接近しています。いずれも心理的な節目であり、明確に突破すれば、それ自体がさらなる加速を促しそうです。

ただし利回りが上昇すると、債券投資の魅力が高まります。それは「株式と債券」を軸とした分散投資の幅を広げます。また原油高は、資源輸出に頼る新興諸国などにとっては、良い面もあります。よって景気の拡大に見合った金利水準と原油価格にとどまる限り、過度に警戒する必要は乏しいでしょう。

実体経済は堅調だが・・・

実際には、これだけ多くの環境変化やリスクにもかかわらず、金融市場は悲観一色というほどではありません。例えばNYダウや日経平均株価は、昨年末に比べると2~3%の下落にとどまっています。

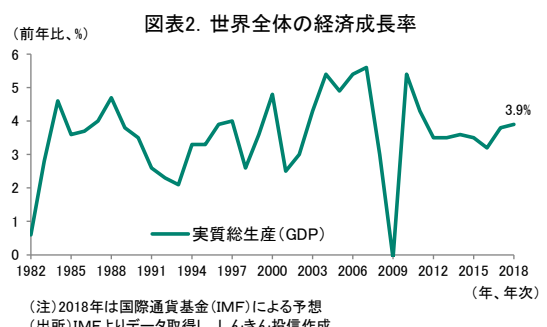
これを支えているのが、実体経済は堅調という認識です。たしかに今年の世界経済は、ユーロ圏などで減速の兆しがみられるものの、昨年を上回る成長率が予想されています(図表2)。米国の1-3月期企業決算も、もともと高かった期待を上回るものが目立ちます。とはいえ逆に考えると、実体経済の堅調が確認されても株価が上がりにくいという事実は、やはり相場環境の変化や将来への不安を表わします。

「蚊帳の外」とならないために

市場や国際情勢に不穏な変化が押し寄せる今、もっと素直に喜んでよい変化もあります。すなわち、北朝鮮の姿勢軟化です。少なくとも日本が今すぐミサイルで破壊される可能性は、ほぼなくなりました。

27日の南北首脳会談、6月とみられる米朝首脳会談は、文字通り歴史的なイベントです。留意すべきは、「米国第一」のトランプ大統領が、日本には不都合な形で北朝鮮に譲歩する可能性があることです。

変化を受け入れるのは辛いものです。しかし現実を直視しないと、何事でも「蚊帳の外」でしょう。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。